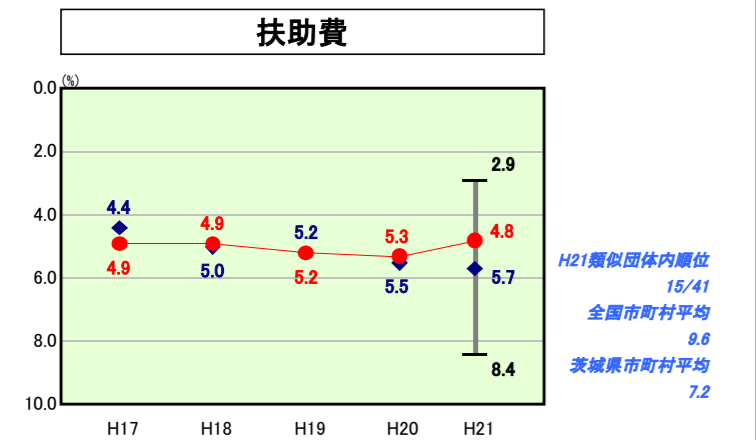
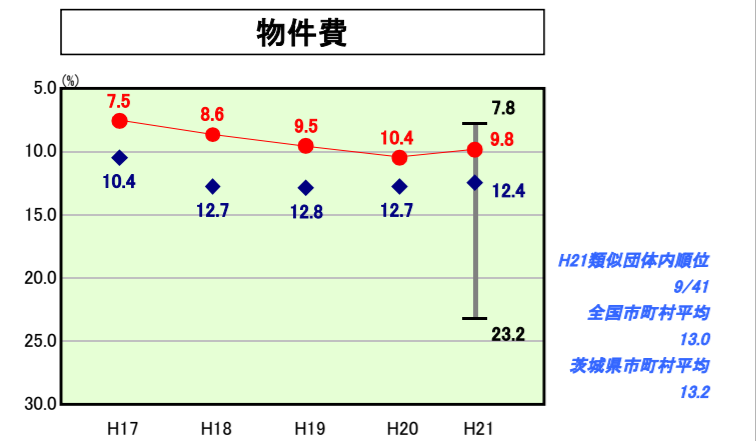
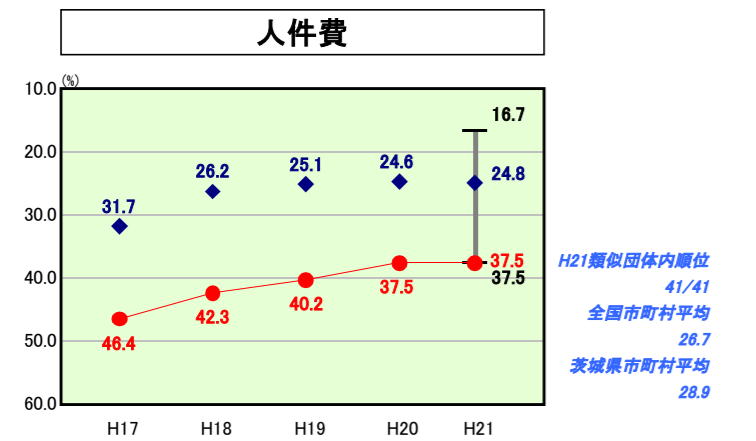
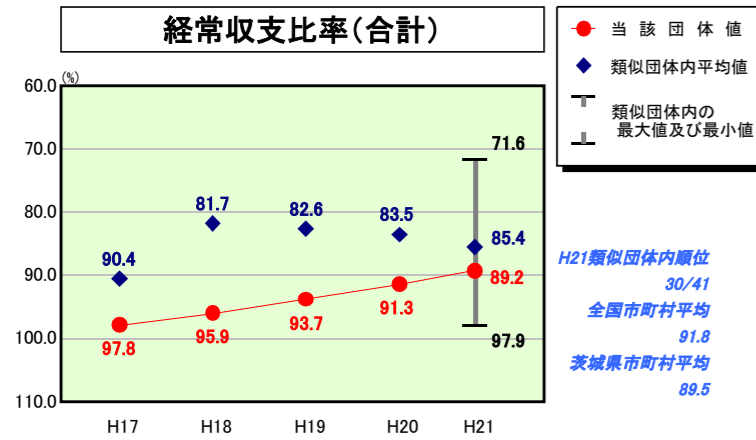
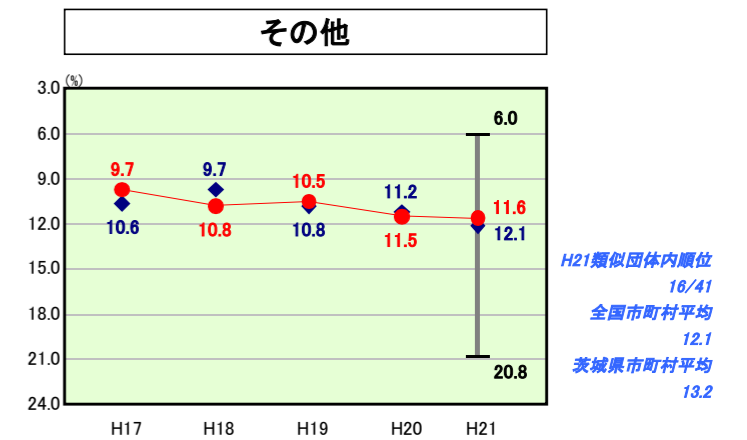
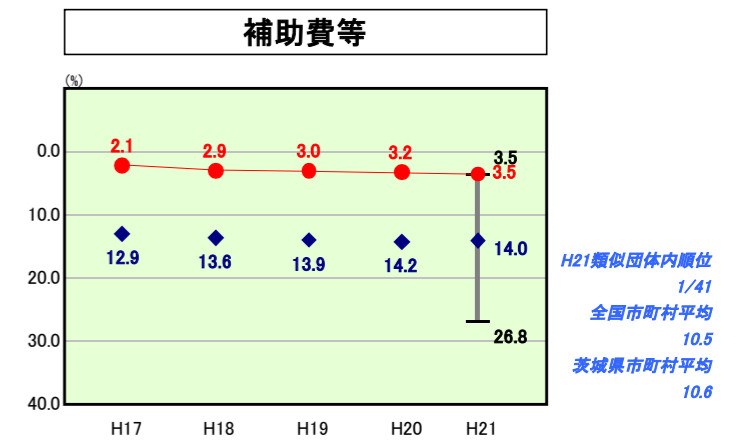
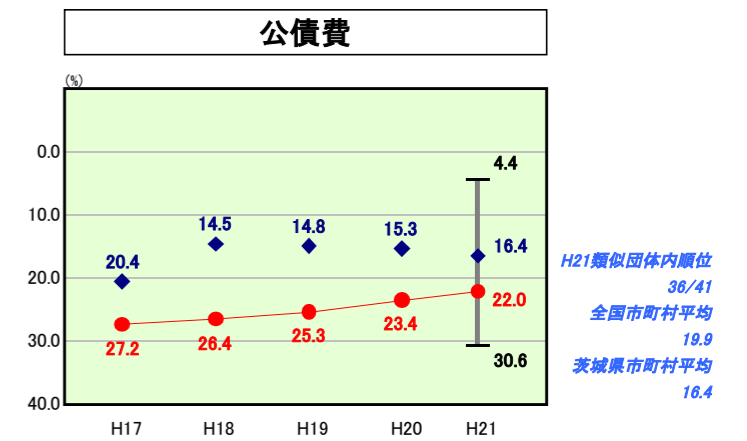
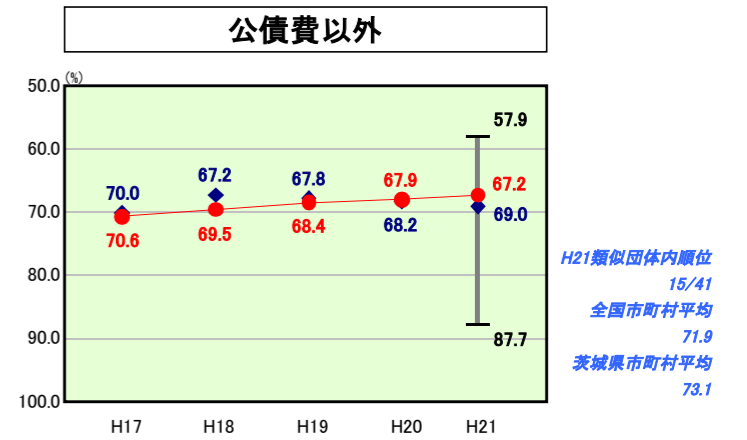
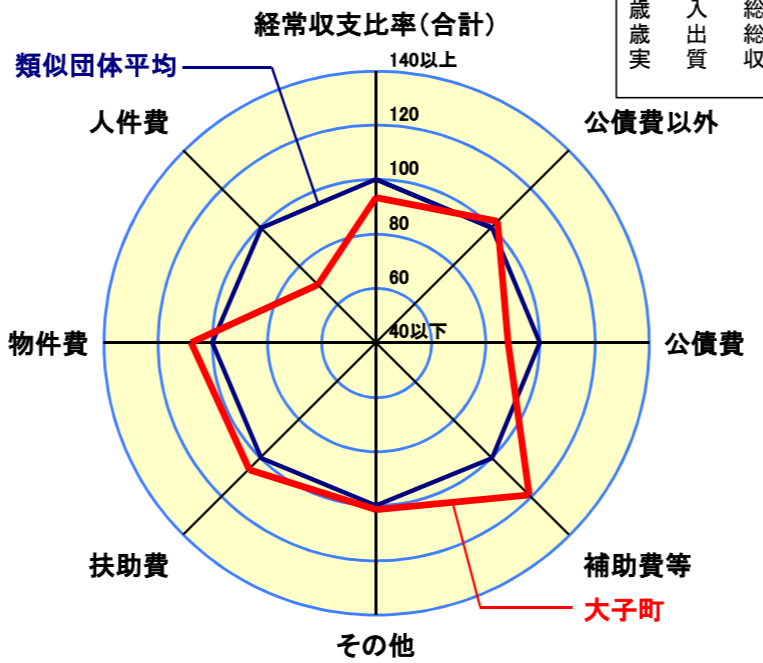


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	20,865人(H22.3.31現在)
面積	325.78km ²
標準財政規模	6,067,070千円
歳入総額	10,396,196千円
歳出総額	9,802,326千円
実質収支	464,870千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 人件費については、類似団体中最下位である。これは、ごみやし尿の収集処理業務、消防業務等を町単独で行っているためである。今後も引続き定数管理・給与の適正化を推進し、また民間委託の導入を含めた人件費の削減に努めたい。

(物件費)
 類似団体平均と比較して2.6ポイント低い値を示している。その要因としては、施設の管理等を含め主な事業を直営で行っていることがあげられる。今後もIT化・合理化が進む中で情報管理システム等の委託料や使用料が増加に転じることが予想されるので契約内容等を精査し抑制に努めたい。

(扶助費)
 類似団体平均と比較して0.9ポイント低い値を示している。高齢化率が35%を超えている本町においては老人福祉をはじめ、子育て支援等を目的とする扶助費の増加が見込まれていることなどから、今後も事業の内容を精査し抑制に努めたい。

(公債費)
 前年度と比較し1.4ポイント減少したものの平成11年まで大型事業が集中していたこと等により類似団体平均より5.6ポイント上回っている。これからも起債発行額を年8億円程度(平準化)に抑制していくことで類似団体平均値へ近づけたい。

(補助費等)
 類似団体中一番良い数値である。その要因としては、清掃、学校給食、消防業務を一部事務組合に加入せず町単独で行っていることがあげられる。しかし、重要施策として展開している学校給食費の無料化をはじめとする子育て支援事業等により増加の傾向を示していることなどから内容を精査し抑制に努めたい。

(その他)
 類似団体と比較して0.5ポイント高い数値を示している。その要因として維持補修費の増加が挙げられるが、今後ますます公共施設等の改修、修繕費用の増加が見込まれることなどから内容を精査し抑制に努めたい。

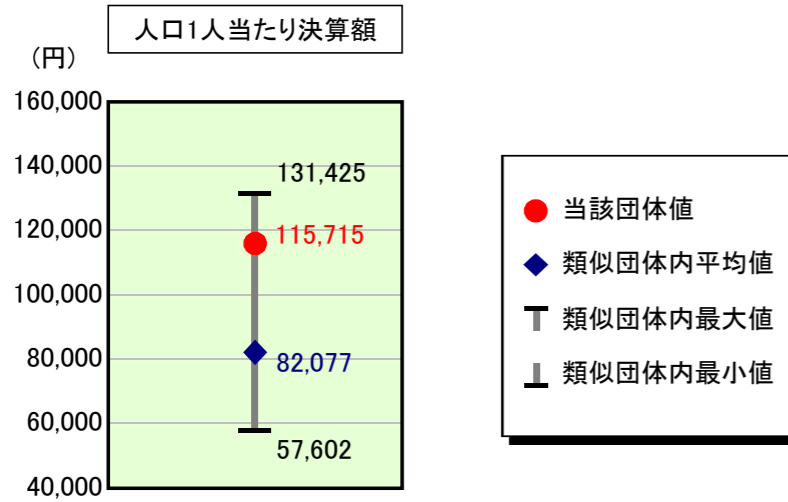
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 まちづくり交付金等国庫補助金を活用した文化福祉会館まいんや子育て支援住宅、また地域活性化臨時交付金などを活用した建設事業を行ったために数値が上昇した。今後も施設の老朽化による建替え等が必要となってくるため、単年度に大きな負担とならないよう財政状況を勘案し計画的に事業を遂行していきたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



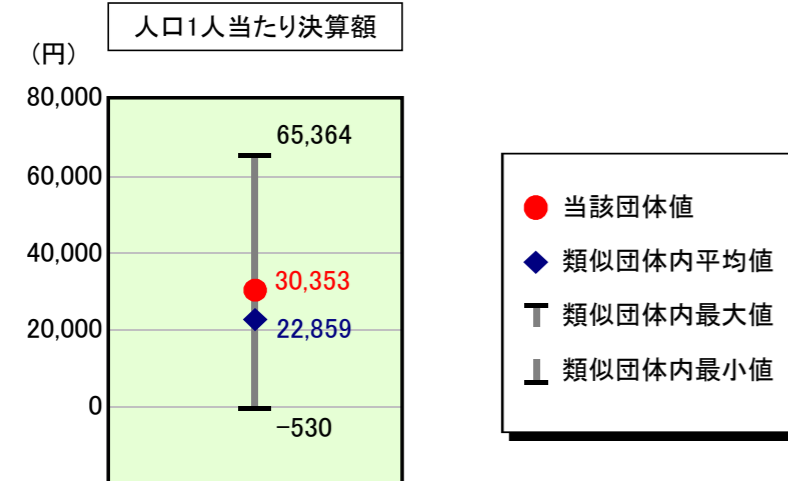
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,440,120	116,948	69,335	68.7
賃金(物件費)	32,833	1,574	5,157	▲ 69.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,757	132	10,068	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,080	627	583	7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,805	8,618	2,926	194.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,392	2,990	1,480	102.0
▲退職金	▲ 316,599	▲ 15,174	▲ 7,472	103.1
合計	2,414,388	115,715	82,077	41.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.13	8.13	4.00
ラスパイレス指数	98.1	94.6	3.5

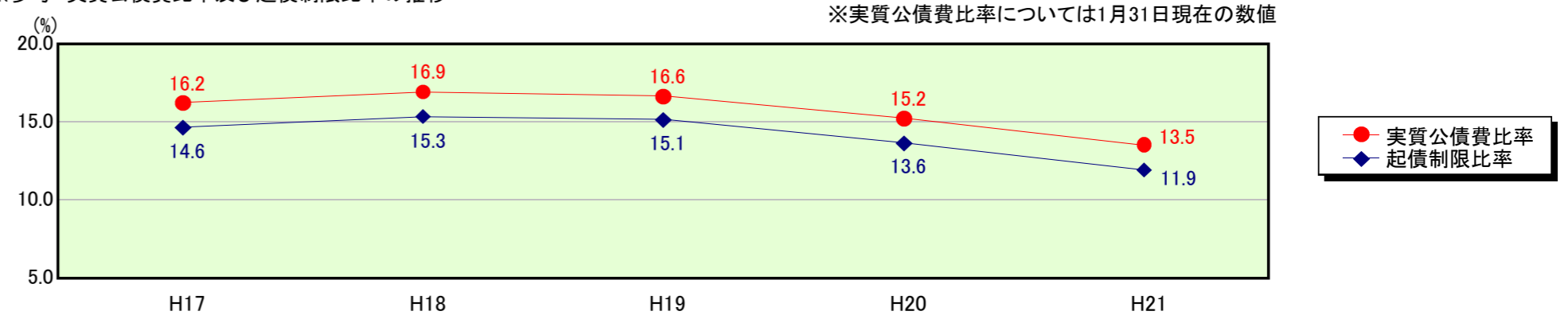
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,376,473	65,970	41,248	59.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,631	749	13,947	▲ 94.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,492	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,443	3,280	1,498	119.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	792	38	4	850.0
▲特定財源の額	▲ 41,298	▲ 1,979	▲ 4,494	▲ 56.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 786,717	▲ 37,705	▲ 33,847	11.4
合計	633,324	30,353	22,859	32.8

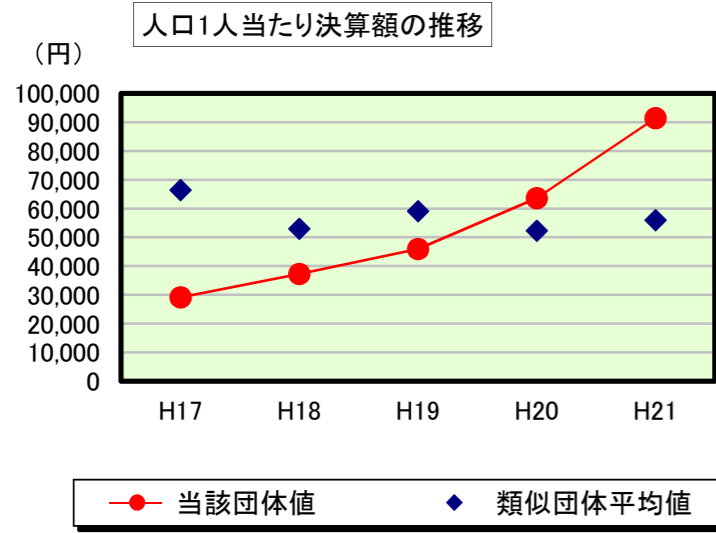
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 大子町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	654,928	29,089	▲ 19.1	66,347	10.8	▲ 29.9
うち単独分	482,493	21,430	▲ 13.5	37,299	▲ 16.9	3.4
H18	821,845	37,191	27.9	52,962	▲ 20.2	48.1
うち単独分	631,989	28,599	33.5	35,565	▲ 4.6	38.1
H19	993,667	45,933	23.5	59,010	11.4	12.1
うち単独分	681,902	31,521	10.2	37,144	4.4	5.8
H20	1,351,109	63,653	38.6	52,308	▲ 11.4	50.0
うち単独分	927,160	43,680	38.6	33,776	▲ 9.1	47.7
H21	1,907,321	91,412	43.6	55,958	7.0	36.6
うち単独分	840,324	40,274	▲ 7.8	35,126	4.0	▲ 11.8
過去5年間平均	1,145,774	53,456	22.9	57,317	▲ 0.5	23.4
うち単独分	712,774	33,101	12.2	35,782	▲ 4.4	16.6